

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL <http://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	6,961	—	324	—	324	—	250	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 29年3月期 254百万円（－％） 28年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年3月期	86.03	76.30	9.4	8.7	4.7
28年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）平成29年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	3,988	2,817	70.6	930.66
28年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 29年3月期 2,817百万円 28年3月期 ー百万円

（注）平成29年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	425	△428	43	1,758
28年3月期	—	—	—	—

（注）平成29年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,570	23.1	400	23.1	400	23.4	300	19.6	99.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) ソネット・メディア・トレーディング株式会社

除外 1社 (社名) -

第1四半期連結会計期間において、ソネット・メディア・トレーディング株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、ソネット・メディア・トレーディング株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、So-net Media Networks Taiwan Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	3,027,400株	28年3月期	2,829,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期	30株	28年3月期	-株
--------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数

29年3月期	2,914,503株	28年3月期	-株
--------	------------	--------	----

(注) 平成28年3月期においては、連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,506	△19.9	179	△39.2	178	△36.0	158	△34.3
28年3月期	5,628	51.6	294	73.3	278	64.6	241	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.51	48.34
28年3月期	104.68	83.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	3,503		2,722		77.7	899.30		
28年3月期	3,439		2,518		73.2	890.34		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,722百万円 28年3月期 2,518百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する事項)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2016年(平成28年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成28年のインターネット広告費は前年から13.0%増加して1兆3,100億円、運用型広告費においては、前年比18.6%増の7,383億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、前事業年度に販売を開始した「ダイナミッククリエイティブ」の機能を強化いたしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,961,486千円、営業利益は324,996千円、経常利益は324,131千円、親会社株主に帰属する当期純利益は250,735千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine(ヴァリス・エンジン)」を活用した新商品「ダイナミッククリエイティブ」の販売を強化しました。その結果、広告キャンペーンの継続率は前事業年度比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加したため、DSPの売上は前事業年度比31.9%増の4,135,121千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当事業年度は、商材ポートフォリオの多様化を目的として、不動産等の新たな商材の販売に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前事業年度比で増加したため、アフィリエイトの売上は前事業年度比15.2%増の2,466,073千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が運営するポータルサイト「So-net(ソネット)」、ニュースアプリ「News Suite(ニューススイート)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は前事業年度比1.9%増の360,291千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略で、媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,988,409千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,758,933千円、売掛金1,132,887千円、ソフトウェア621,098千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,170,968千円となりました。その主な内訳は、買掛金793,786千円、未払費用157,104千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,817,441千円となりました。その主な内訳は、資本金902,006千円、資本剰余金1,932,966千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比べ40,482千円増加し1,758,933千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を324,131千円、減価償却費を189,635千円計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が135,542千円増加した一方で、売上債権が254,944千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、425,697千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が367,031千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が61,205千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、428,396千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が44,372千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、43,085千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続き成長が見込まれるインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場での成長を目指してまいります。連結売上高は8,570百万円、連結営業利益は400百万円、連結経常利益は400百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,758,933
売掛金	1,132,887
繰延税金資産	51,863
その他	29,043
貸倒引当金	△957
流動資産合計	2,971,770
固定資産	
有形固定資産	202,529
無形固定資産	
ソフトウェア	621,098
ソフトウェア仮勘定	103,168
無形固定資産合計	724,266
投資その他の資産	
敷金	84,321
その他	5,969
貸倒引当金	△448
投資その他の資産合計	89,842
固定資産合計	1,016,638
資産合計	3,988,409

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	793,786
未払法人税等	83,438
未払消費税等	83,062
その他	173,031
流動負債合計	1,133,319
固定負債	
リース債務	5,816
繰延税金負債	2,291
資産除去債務	27,198
その他	2,342
固定負債合計	37,648
負債合計	1,170,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	902,006
資本剰余金	
資本準備金	1,187,991
その他資本剰余金	744,975
資本剰余金合計	1,932,966
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△21,193
利益剰余金合計	△21,193
自己株式	△81
株主資本合計	2,813,698
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	698
為替換算調整勘定	3,044
その他の包括利益累計額合計	3,743
純資産合計	2,817,441
負債純資産合計	3,988,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,961,486
売上原価	5,558,534
売上総利益	1,402,951
販売費及び一般管理費	1,077,955
営業利益	324,996
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	30
雑収入	300
その他	159
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	162
投資有価証券評価損	189
支払手数料	626
雑損失	390
営業外費用合計	1,370
経常利益	324,131
税金等調整前当期純利益	324,131
法人税、住民税及び事業税	87,309
法人税等調整額	△13,913
法人税等合計	73,396
当期純利益	250,735
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250,735

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	250,735
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	698
為替換算調整勘定	3,044
その他の包括利益合計	3,743
包括利益	254,478
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	254,478
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	879,820	1,910,780	△271,928	—	2,518,671
当期変動額					
新株の発行	22,186	22,186			44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,735		250,735
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	22,186	22,186	250,735	△81	295,026
当期末残高	902,006	1,932,966	△21,193	△81	2,813,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	87	—	87	2,518,758
当期変動額				
新株の発行				44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益				250,735
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611	3,044	3,656	3,656
当期変動額合計	611	3,044	3,656	298,682
当期末残高	698	3,044	3,743	2,817,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	324,131
減価償却費	189,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	162
売上債権の増減額(△は増加)	△254,944
仕入債務の増減額(△は減少)	135,542
未払費用の増減額(△は減少)	59,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,675
その他	△7,179
小計	473,962
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△162
法人税等の支払額	△48,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,205
無形固定資産の取得による支出	△367,031
敷金の差入による支出	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	44,372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,205
自己株式の取得による支出	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,758,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	930.66円
1株当たり当期純利益金額	86.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.30円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,027,370

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735
期中平均株式数(株)	2,914,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	371,708
(うち新株予約権(株))	(371,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。